

地方創生関連交付金等事業評価シート

資料5-2-1

事業名	住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業		事業期間	平成28年度～平成30年度					
			所管課	道路河川室					
交付金事業の概要	<p>○高齢者等を対象に日常生活で起こるちょっとした困りごとを支援・解決する「地域住民どうしの助けあいの活動」を促進・支援する。</p> <p>○人口が減少している市南部地域(南横山)をモデル地区にして地域と病院やスーパーマーケット、鉄道駅を結ぶデマンド型交通(乗合タクシー)の実証運行を行う。</p>								
事業の背景及び目的	<p>○本市は、過去に人口増加率が府内でも1位、2位を争うなど、和泉中央駅周辺を中心にベッドタウンとして人口増加を続けてきたが、昭和40年代に開発されたニュータウン等では高齢化が進み、独居世帯や空き家等が増加し、地域の絆が薄れつつある。</p> <p>○また、市南部地域では、通勤、通学の時間帯にバスを運行し、公共交通を維持しているものの、交通網は脆弱であり、人口減少が続いている。</p> <p>○これらのことから、地域住民が支えあいながら生活を送ることができる環境を整え、多世代が交流する機会の創出を図るとともに、デマンド型交通による乗合輸送の実証運行を実施するなど、住み慣れた地域で持続的に安心して暮らすことができるコミュニティの形成を目指す。</p>								
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	2,000,000				委託料	1,998,000		
		計		2,000,000			計		1,998,000
取組①名称：南横山校区デマンド型交通実証運行検証事業									
平成30年度の取組	取組の内容	<p>○平成29年度に実施した実証運行のアンケートから、乗合タクシーの利用状況や満足度、市民の外出機会の変化等を把握し、デマンド交通乗合タクシーの効果検証を行った。</p> <p>【平成29年度の実証運行の概要】 運行期間：平成30年1月4日～3月23日(毎日) 運行方式：予約があった場合に運行 使用車両：セダン型タクシー(乗客定員4人) 運賃：区間制 600円・500円・400円 小学生以下等の割引有 ダイヤ：平日5便、土休日4便 利用実績：115人、70台</p> <p>○地元住民や利用者、運行事業者等に対して、ヒアリングを行い、デマンド交通の利用意向や本格運行を想定した場合の意見、協力意向等について把握した。</p> <p>【ヒアリングの実績】 利用者に対するヒアリング 地元住民意見交換会：側川、父鬼町、大野町 事業者等ヒアリング：運行事業者、運輸支局</p>			取組の意図・目的	<p>○平成29年度に取り組んだデマンド型交通実証運行の結果を踏まえて、デマンド型交通の効果を検証するとともに、本格運用に向けた課題の把握を行う。</p>			
		取組の実績・成果	<p>○アンケートの分析結果やヒアリングから得られた主な意見</p> <p>【利用状況】 ・利用者の行き先の多くは和泉中央であるが、その他オークワ(納花)や横山病院への利用もあった。 ・相乗りは、実証期間中5便のみであった。 ・町会によって、利用状況に差異があった。 ・父鬼町38件、側川 27件、大野町 5件、その他5件</p> <p>【利用者等の意見】 ・利用者には、好評でデマンド交通が必要との意見が多かった。 ・運行事業者としては、デマンド方式や車両の大きさは妥当との評価であった。 ・運輸支局からは、今回実施したデマンド交通は既存路線バスを圧迫する可能性があることから、避けるべきとの意見を得た。</p>						

KPI (重要業績評価指標)	交付金対象事業	KPI① : サービス利用者数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		94	249	326	249
		KPI② : 高齢者雇用者数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		23	75	75	75
		KPI③ : 提供サービス数			
		現状値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		8	60	37	60
	総合戦略における位置付け	基本目標	町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れていると思う市民の割合		
	数値目標	H25 42.3% ⇒ R1 50.0%			
所管課の評価	平成30年度における取組の効果	評価	評価理由		
		B 効果的だった	<p>○アンケートの分析やヒアリングを実施したことによって、デマンド型交通が有用な交通手段の確保策になりえることが実証された。</p> <p>○しかし、今回実証運行を実施した南横山校区においては、既存路線バスと競合することから、デマンド型交通の導入について、合意形成に至らず、本格運行を見合わせる結果となった。</p> <p>○そのため、同校区における交通手段の確保策については、デマンド型交通の実施そのもの見直しや他の交通サービスの導入も含め、地域住民及び交通事業者等との合意形成を行い、持続性の高い地域公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく必要がある。</p>		
目標値達成状況にかかるとの要因分析		評価	評価理由		

交付金事業における各取組の総括(道路河川室)

資料5-2-2

南横山校区デマンド型交通実証運行検証事業

取組年度	取組の内容	取組の実績	取組による成果	取組の課題や反省点
平成29年度	<p>○地元住民や関係機関との調整を行いながら、デマンド型交通の運行に係る運行ルートの決定等必要な準備を行った。</p> <p>○タクシー事業者に業務委託し、デマンド型交通を運行した。 【実証運行の概要】 運行期間：平成30年1月4日～3月23日(毎日) 運行方式：運行ルート、停留所、ダイヤを設定し、予約があった場合に運行 使用車両：セダン型タクシー(乗客定員4人) 運賃：区間制 600円・500円・400円 小学生以下等の割引有 ダイヤ：平日5便、土休日4便 配車費用：1台あたり2,970円から運賃収入を控除した額。</p>	<p><利用者数及び配車台数> ・平均利用者数38人/月 ・平均配車台数23台/月</p> <p>(内訳)利用者数/配車台数/配車可能台数 1月：27人/17台/262台 2月：43人/28台/262台 3月：45人/25台/216台 合計 115人/70台/740台</p> <p><運行経費> ・1台あたりの配車単価：2,160円 (配車単価2,970円－運賃収入の平均810円)</p>	<p>○デマンド型交通の運行及びアンケート調査の実施により、地元住民の利用実態など、本格運行の検討に向け必要なデータを取得することができた。</p>	<p>○地元への周知により、実証運行の認知度は極めて高かったものの、利用方法を理解していた方が少なく、電話予約に対する抵抗感を感じるとの意見があった。このことから、地域包括支援センターを活用した予約のサポートなど、利用方法の案内について、工夫を行う必要があった。</p> <p>○バスへの乗継に抵抗感があるとの意見を踏まえ、乗継ダイヤや目的地までの行程を具体的に記載した案内パンフレット等を作成し、利用のイメージをつかめるような工夫の必要があった。</p>
平成30年度	<p>○平成29年度に実施した実証運行のアンケートから、乗合タクシーの利用状況や満足度、市民の外出機会の変化等を把握し、デマンド交通乗合タクシーの効果検証を行った。</p> <p>○地元住民や利用者、運行事業者等に対して、ヒアリングを行い、デマンド交通の利用意向や本格運行を想定した場合の意見、協力意向等について把握した。 【ヒアリングの実績】 利用者に対するヒアリング 地元住民意見交換会：側川、父鬼町、大野町 事業者等ヒアリング：運行事業者、運輸支局</p>	<p>○アンケートの分析結果やヒアリングから得られた主な意見</p> <p>【利用状況】 ・利用者の行き先の多くは和泉中央であるが、その他オークワ(納花)や横山病院への利用もあった。 ・相乗りは、実証期間中5便のみであった。 ・町会によって、利用状況に差異があった。 ・父鬼町38件、側川 27件、大野町5件、その他5件</p>	<p>○意見交換やヒアリングを通して、利用者の意識や地域、関係者の意向等を把握することができ、デマンド交通の有用性を実証することができた。</p>	<p>○実証運行の開始当初から、国の補助路線である路線バス父鬼線の生産性の向上に対する取り組み状況が変わり、路線バスの生産性を圧迫する可能性のある実証運行の導入を避けるよう運輸支局からの指摘があった。</p> <p>○マイカーから公共交通への転換促進を図ったが、大半は路線バス利用からの転換行動につながる結果となった。</p>

交付金事業の総括

KPIの達成状況を踏まえた取組の総括	<p>高齢者の免許返納に伴い移動手段確保が急務である地域や、マイカー利用の依存が高く、将来的な公共交通利用を展望する地域など、公共交通のあり方については地域間の差が大きかったものの、デマンド型交通に対する地域住民の関心は非常に高く、マイカーから公共交通への利用転換に少なからず寄与する取組みであった。</p>
交付金事業の成果を踏まえた今後の事業展開	<p>○南横山校区における交通手段の確保策については、デマンド型交通の実施そのものの見直しや他の交通サービスの導入も含め、地域住民及び交通事業者等との合意形成を行い、持続性の高い地域公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく。</p>